

Economic Monitor

大震災後の雇用情勢は悪化継続(4月労働力調査、除く被災3県)

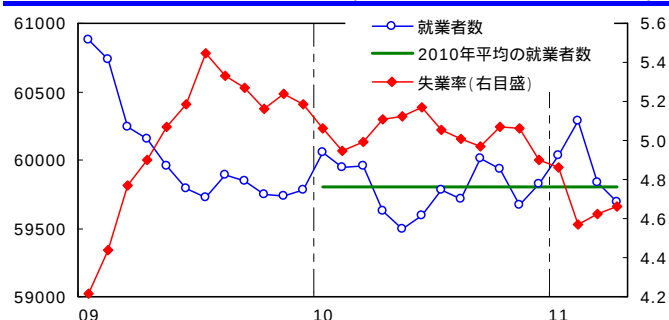
被災3県を除くベースで、就業者は減少が続き、失業率は上昇し、雇用情勢の悪化を示唆。被災3県を含めれば更なる悪化となる可能性が高い。全体では前年4月対比では雇用情勢が改善も、新卒の就職難で若年層の雇用情勢には回復が見られず。4月は消費自粛で小売業の雇用が急減。

労働力調査では、東日本大震災の影響により岩手県、宮城県及び福島県の被災3県において、調査実施が困難な状況となっていることに鑑み、2011年3月分以降、当面は被災3県を除く結果のみを公表することとなっている。本レポートも同データに基づくものである。そのため、被災地を含めた日本全体については本レポートの記載よりも雇用情勢は悪化している可能性が高いだろう。

4月の完全失業率は3月4.6%から0.1ポイント上昇の4.7%。就業者数も前月差▲14万人(3月▲46万人)と2ヶ月連続で10万人超の減少を記録しており、3月に続き4月も雇用情勢は悪化が続いたと判断される。また、就業者数の水準を見ると、3月は2010年平均並に留まったが、4月は下回っており、方向のみならず、絶対水準としても雇用情勢が悪化していることが読み取れる。就業者が大幅に減少する一方、完全失業者は+2万人(3月+1万人)と小幅増加に留まり、その差は労働市場からの退出進行を意味する。求人倍率(3月0.63倍→4月0.61倍)の低下が示す大震災後の雇用機会減少を受けて職探しを諦める人々が増加し、労働力人口は▲13万人(3月47万人)と大幅に減少、その裏で非労働力人口は+15万人(3月+45万人)と拡大した。

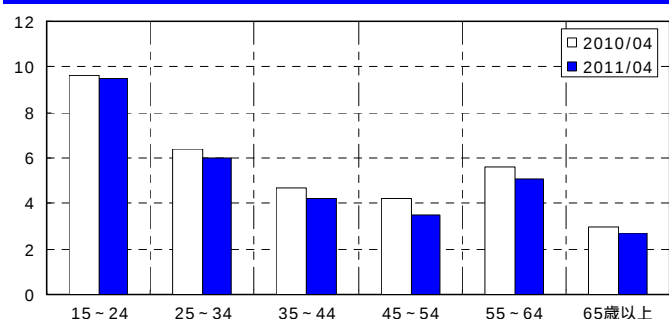
完全失業率(原系列)を年齢階層別に見ると、全体が前年同月から0.5ポイント低下(5.4%→4.9%)し一年前と比べた雇用情勢の改善を示す一方で、若年層(15~24歳)の低下幅は僅か0.1ポイントに留まった。特に、男性では15~24歳の年齢階層のみが前年同月から0.3ポイント上昇(10.0%→10.3%)しており、全体に逆行して雇用情勢が悪化している。2011年3月卒業者で過去最低に並んだ就職率が示すように¹、新卒の就職難が若年層の雇用情勢に深

就業者数と失業率の推移(季節調整値、千人、%)



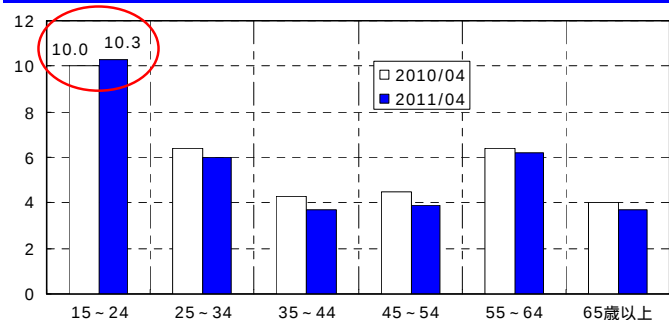
(出所)総務省

年齢階層別失業率:男女計(%)



(出所)総務省

年齢階層別失業率:男性(%)



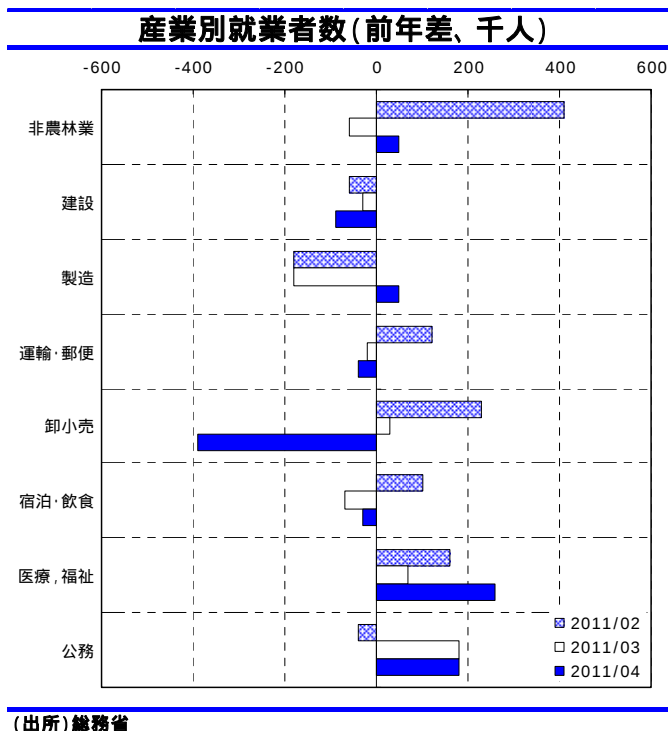
(出所)総務省

¹ 詳細は、5月24日付Economic Monitor「悪化ペースは鈍化するも就職率は過去最低に並ぶ」を参照。

刻な悪影響を及ぼしていることが読み取れる。

次に、産業別就業者の動向を原系列の前年差で見ると、仮設住宅の建設需要は増加も日本全国では建設投資低迷のために「建設業」が減少幅拡大（3月▲3万人→4月▲9万人）設備復旧需要と生産底入れを受けて「製造業」は反転（▲18万人→+5万人）計画停電による営業時間落ち込みで「卸売・小売業」は大幅減少（+3万人→▲39万人）になったのが目立つ。また、消費自粛ムードがゴールデンウィークを控え多少和らいだことから、「宿泊・飲食業」は減少幅が縮小した（▲7万人→▲3万人）。

震災被害対策や被災地支援に伴い政府部門の雇用拡大を受けて「公務」は大幅な増加が続いた（3月+18万人→4月+18万人）。



大震災の悪影響は一部で緩和が見られるものの、4月段階では未だ雇用情勢に暗い影を落としたままである。5月以降は幾分持ち直すと考えられるが、そのテンポには不透明感が残る。